

An aerial photograph of Hiroshima, Japan, showing the city's layout with the Arima River winding through it. The city is densely packed with buildings, and the surrounding area includes mountains and some industrial zones. A large green rounded rectangle is superimposed over the upper middle part of the image, containing the title text.

広島市の財政状況

平成21年(2009年)10月
広島市

目 次

（広島市の概要）

広島市の概要	3
広島市の都市像	4

（予算・決算等の状況）

予算規模	5
平成21年度予算の重点施策	6
一般会計予算の内訳（歳入）	7
一般会計予算の内訳（歳出・性質別）	8
一般会計決算収支の推移	9
一般会計決算の状況（平成20年度）	10
市税収入決算の推移	11
特別会計決算の状況（平成20年度）	12
公営企業会計決算の状況（平成20年度）	13
各種基金の状況	14
市債残高の推移	16

（広島市の財政の現状分析）

広島市の財政構造	17
健全化判断比率の状況	18
プライマリーバランス	19
普通会計決算の他都市比較（平成20年度）	20
広島市の財務書類4表（平成20年度）〔速報版〕	21

（行財政改革への取組み）

広島市の行財政改革	24
今後の財政運営方針の概要	25
今後の財政運営方針の達成状況	27
行政改革大綱の概要	28
行政改革計画の概要	29

（出資団体（第3セクター）について）

出資団体（第3セクター）の状況	30
主な出資団体（第3セクター）の経営状況	31

（市債発行計画等）

広島市債について	35
広島市市場公募債発行計画	36
広島市市場公募債引受シンジケート団	37
地方債の安全性・確実性	38
地方債協議制度	39

《広島市の概要》

- 人口 約117万人(18政令市中第10位)
- 面積 905.13km²(18政令市中第4位)
- 気象 平均気温16.4℃ 降水量1,149mm
いわゆる「瀬戸内気候区」に属している。
- 従業者一人当たりの製造品出荷額等(平成19年)
4,348万円(17政令市中第4位)
- 観光 入込観光客数1,044万人(うち外国人観光客31万人)
※4年連続1,000万人を上回った。
また、外国人観光客は2年連続30万人を上回った。
- 全国805都市ランキング安心して住める街
(週刊ダイヤモンド 平成19年8月11・18日合併号)
政令市中第1位(全国第33位)

四季の表情豊かな暮らしやすい都市環境

《広島市の都市像》

● 「国際平和文化都市」

平和を願い、平和都市の建設を進めてきた先人の努力を受け継ぎ、核兵器廃絶と世界恒久平和の実現に向け、世界を牽引する都市

地球環境の改善など人類共通の課題の解決に向け、世界の多くの主体と連携し、世界の中で先導的役割を果たす都市

市民が自らの地域や街に愛着と誇りを持ち、歴史を伝え、文化をはぐくみながら健康で生き生きと暮らし、これからも住み続けたいと思う都市、また、国内外の人々が訪れてみたいと感じ、訪れた人々が住んでみたくなる都市

予算規模

- 広島市では、これまでも財政健全化計画（計画期間：平成10～15年度、第2次：平成16年度～19年度）を策定し、財政の健全化に積極的に取り組んできました。
- また、平成19年度に策定した「今後の財政運営方針」（計画期間：平成20～23年度）に基づき、引き続き財政の健全化を念頭においた予算編成を行っています。

（単位：億円、％）

区 分	平成21年度当初予算	平成20年度当初予算	差 引	伸び率
一 般 会 計	5,516	5,502	14	0.2
特別会計(21会計)	3,944	3,980	▲ 36	▲ 0.9
企業会計(3会計)	1,910	2,122	▲ 212	▲ 10.0
合 計(25会計)	11,370	11,604	▲ 234	▲ 2.0

※ 平成21年度から市民球場特別会計の廃止により、特別会計の数は1つ減って21となっています。

平成21年度予算の重点施策

本市の財政は、歳入面では、急激な景気後退による法人市民税の大幅な減収など、一般財源収入は引き続き厳しい状況にあります。一方、歳出面においては、高齢化の進行や格差社会の拡大に伴う生活保護費などの社会保障費の増、団塊世代職員の退職による退職手当の増など、義務的経費の増加が見込まれています。

こうした厳しい状況の下、平成21年度予算は、「今後の財政運営方針」に基づいて、限られた財源を有効に活用しながら編成を行い、経済危機対策や広島を「世界のモデル都市」とするために必要な施策を積極的に盛り込みました。

- **「万人の夢」の実現**
2020ビジョンキャンペーンの展開、国内外における原爆展の開催、姉妹都市提携50周年を迎えるホノルル市などとの国際交流を推進 など
- **「都市基盤」のさらなる整備**
広島市民球場の周辺地区や広島駅周辺地区の整備の推進、災害に強いまちづくり など
- **地球・地域環境の改善**
地球温暖化・エネルギー問題への対応、ゼロエミッションシティ広島を目指したごみの減量・リサイクルの推進、環境負荷の少ない交通体系の確立を目指した取組 など
- **市場経済の劇的変化・世界化への対応**
ICTを活用した広島からの新たなビジネス展開や起業の促進、観光の振興、地産地消の推進 など
- **「人が優しい」街づくり**
少人数教育の推進や「ひろしま型カリキュラム」の導入など教育の充実、総合的な子育て支援や保育の充実、高齢者施策の充実、障害者福祉の充実、市民の文化芸術活動の振興、男女共同参画社会の形成 など

一般会計予算の内訳(歳入)

- 急激な景気後退による法人市民税の大幅な減収や、固定資産税の評価替え等により市税収入は68億円の減収となる見込みです。
- 市債の残高はほぼ横ばいで、実質残高は着実に減少する見込みです。

(単位:億円、%)

区 分	平成21年度当初		平成20年度当初		差 引	伸び率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
市税	2,060	37.4	2,128	38.7	▲ 68	▲ 3.2
個人市民税	717	13.0	718	13.1	▲ 1	▲ 0.2
法人市民税	234	4.3	291	5.3	▲ 57	▲ 19.5
固定資産税	806	14.6	814	14.8	▲ 8	▲ 1.0
その他	303	5.5	305	5.5	▲ 2	▲ 0.8
地方交付税	405	7.3	435	7.9	▲ 30	▲ 6.9
国庫支出金	890	16.1	843	15.3	47	5.6
市債	604	11.0	582	10.6	22	3.8
通常分	280	5.1	319	5.8	▲ 39	▲ 12.0
退職手当債	40	0.7	40	0.7	0	0.0
行政改革推進債	35	0.7	40	0.7	▲ 5	▲ 12.5
臨時財政対策債	170	3.1	110	2.0	60	54.5
合併特例債	17	0.3	14	0.3	3	21.4
借換債	62	1.1	59	1.1	3	4.8
その他	1,557	28.2	1,514	27.5	43	2.8
合 計	5,516	100.0	5,502	100.0	14	0.2
地方交付税+臨時財政対策債	575	10.4	545	9.9	30	5.5

(参考)市債残高見込み

区 分	平成21年度末市債残高 (当初予算編成時)	平成20年度末市債残高 (当初予算編成時)	差 引	伸び率
一般会計債	9,652	9,623	29	0.3
実質残高	7,371	7,534	▲ 163	▲ 2.2

※ 市債の実質残高とは、市債残高の総額から「後年度の償還財源が地方交付税により補てんされる臨時財政対策債などの特別な市債の残高」と「将来の返済に備えて減債基金に積み立てている額」を除いた額です。

一般会計予算の内訳(歳出・性質別)

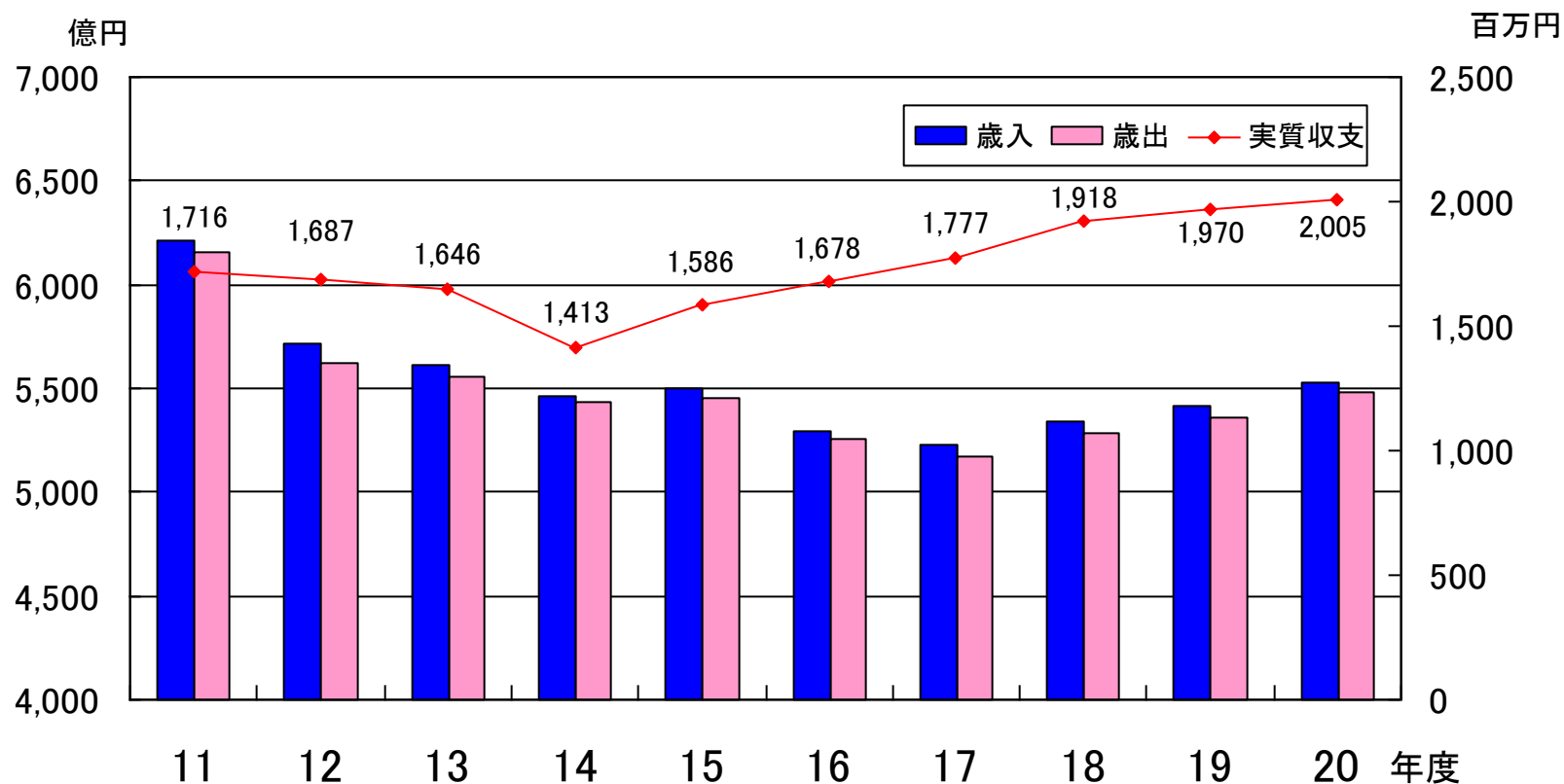
- 高齢化の進行や格差社会の拡大に伴い、生活保護費などの扶助費は増加する見込みですが、投資的経費を中心に縮減に努めています。

(単位:億円、%)

区 分	平成21年度 当初予算	平成20年度 当初予算	差 引	伸び率
消費的経費	3,087	3,024	63	2.1
人件費	907	908	▲ 1	▲0.1
物件費	621	608	13	2.2
扶助費	1,073	1,028	45	4.3
その他	486	480	6	1.3
投資的経費	818	865	▲ 47	▲5.5
補助事業	189	186	3	1.2
単独事業	629	679	▲ 50	▲7.3
公債費	747	749	▲ 2	▲0.2
その他	864	864	0	-
合 計	5,516	5,502	14	0.2

一般会計決算収支の推移

- 昭和32年度以降赤字決算になったことはありません。

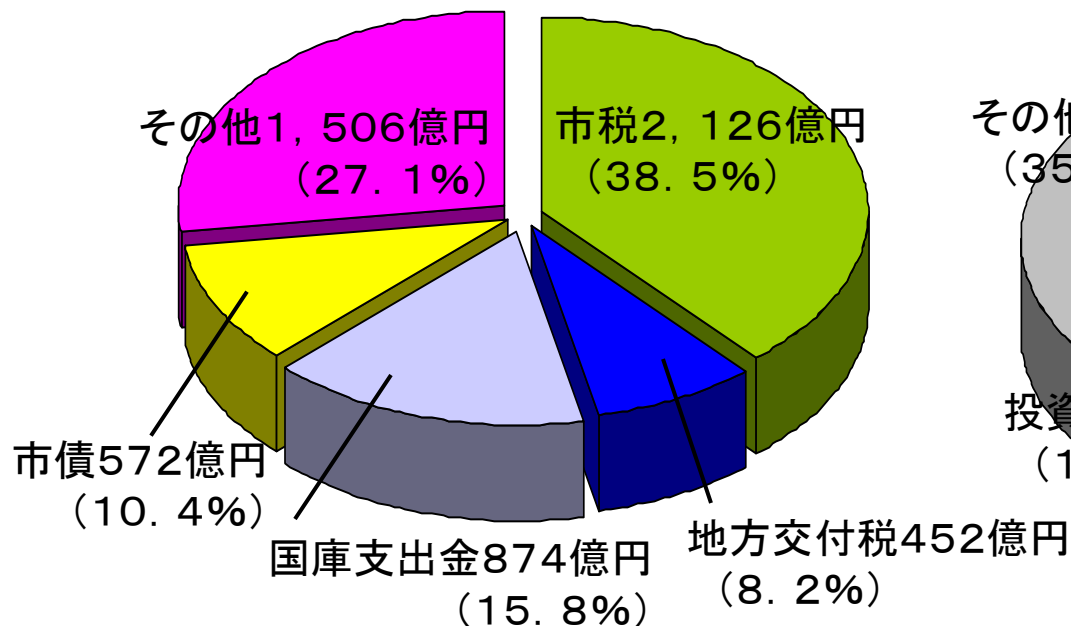


※ 実質収支とは、形式収支(=歳入総額-歳出総額)から翌年度に繰り越した事業に要する一般財源を差し引いたものです。

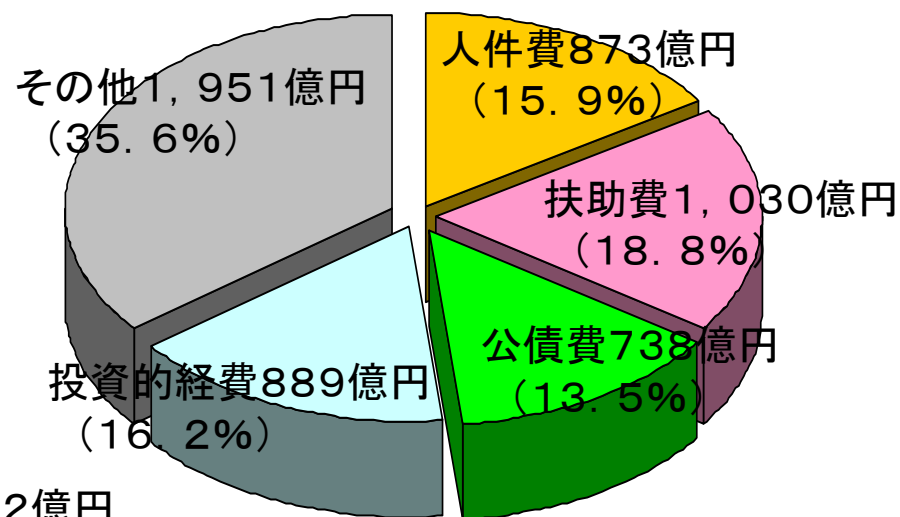
一般会計決算の状況(平成20年度)

- 市税や地方交付税などの一般財源収入が伸び悩む中、「今後の財政運営方針」に従い、歳入面では臨時財政対策債などの特例的な市債を除く通常分の市債の発行を抑制するとともに、歳出面では投資的経費などを中心に経費の抑制に努めました。その結果、平成20年度決算は「今後の財政運営方針」の目標を達成しています。

歳入 5,530億円



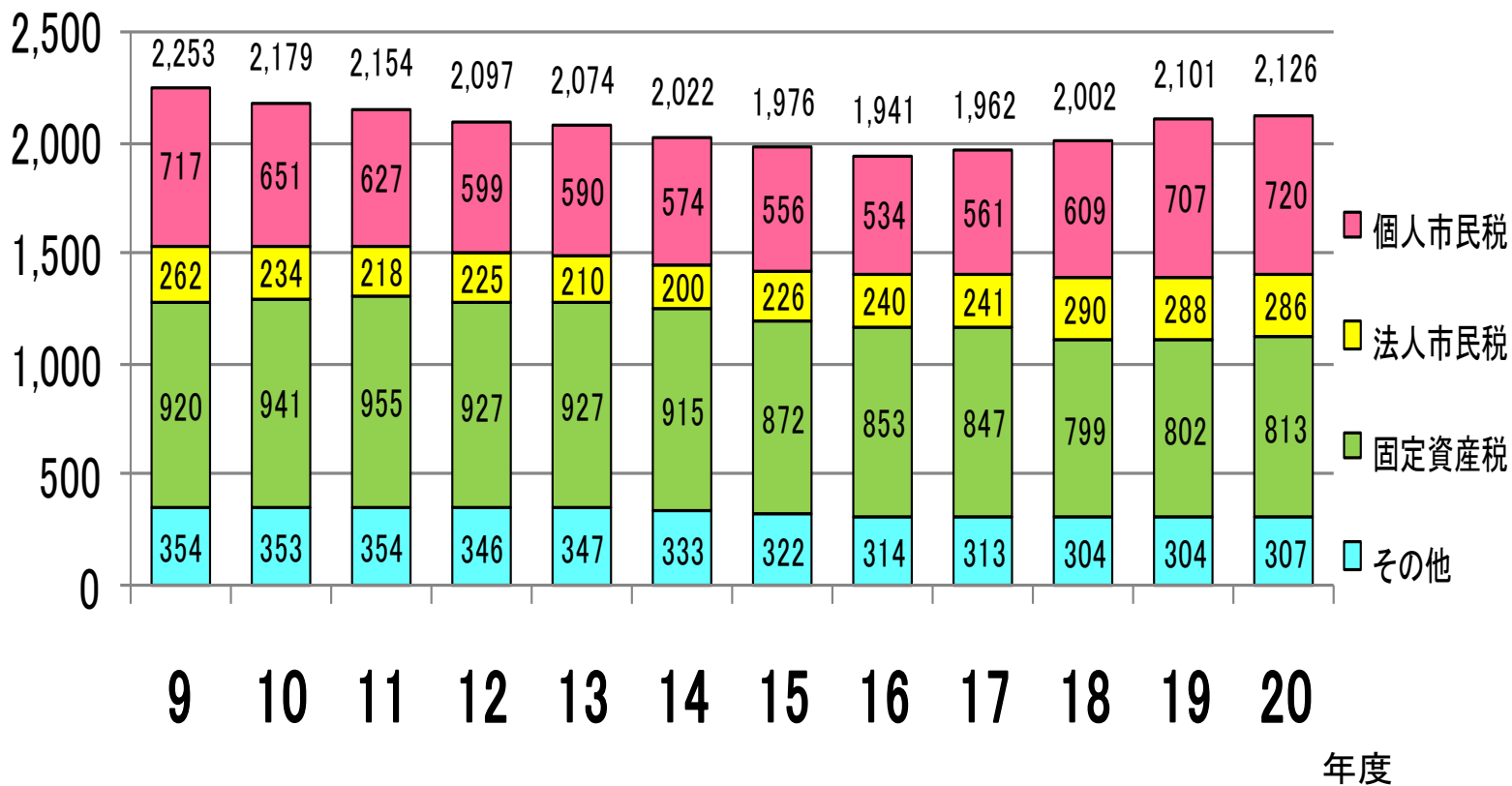
歳出 5,481億円



市税収入決算の推移

- 個人市民税や固定資産税の増等により、市税収入は4年連続のプラスとなっています。

億円



特別会計決算(公営企業会計を除く)の状況(平成20年度)

- 全会計黒字となっています。

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	会計の概要
住宅資金貸付	51	51	0	0	住宅新築資金等の貸付
母子寡婦福祉資金貸付	509	494	15	15	母子福祉資金等の貸付
物品調達	75	63	12	12	物品の調達
公債管理	152,943	152,943	0	0	公債の管理
市民球場	517	517	0	0	市民球場の運営
新球場整備	9,706	9,337	369	369	新たな球場の整備
用地先行取得	5,017	5,017	0	0	用地の先行取得
西風新都	644	644	0	0	西風新都の開発の促進
老人保健	9,396	9,381	15	15	老人保健医療の実施
後期高齢者医療	8,786	8,461	325	325	後期高齢者医療の実施
介護保険	63,048	61,269	1,779	1,779	介護保険事業の運営
国民健康保険	115,076	115,076	0	0	国民健康保険事業の運営
競輪	17,174	16,513	661	661	競輪事業の実施
中央卸売市場	4,072	4,072	0	0	中央卸売市場の運営
国民宿舎湯来ロッジ等	349	309	40	0	国民宿舎湯来ロッジ等の運営
駐車場	1,181	1,181	0	0	駐車場事業の実施
有料道路	305	305	0	0	有料道路事業の実施
開発	7,882	6,220	1,662	1,654	臨海部開発事業等の実施
簡易水道等	211	211	0	0	簡易水道等事業の実施
元宇品町財産区	1	0	1	1	元宇品町財産区の運営
三入財産区	8	1	7	7	三入財産区の運営
砂谷財産区	11	0	11	11	砂谷財産区の運営
合計	396,962	392,065	4,897	4,849	

公営企業会計決算の状況(平成20年度)

(単位:百万円)

区 分	収益的収支(損益勘定)			資本的収支(資本勘定)					
	収 入	支 出	収支差引	収 入	企業債	支 出	企業債償還金	収支差引	補てん財源
水道事業	23,778	22,416	1,362	10,634	9,781	16,411	11,820	▲ 5,777	5,777
下水道事業	39,260	39,260	0	52,958	48,195	70,892	49,405	▲ 17,934	17,934
病院事業	44,169	44,809	▲ 640	6,385	4,623	7,780	6,026	▲ 1,395	1,395
合 計	107,207	106,485	722	69,977	62,599	95,083	67,251	▲ 25,106	25,106

各種基金の状況

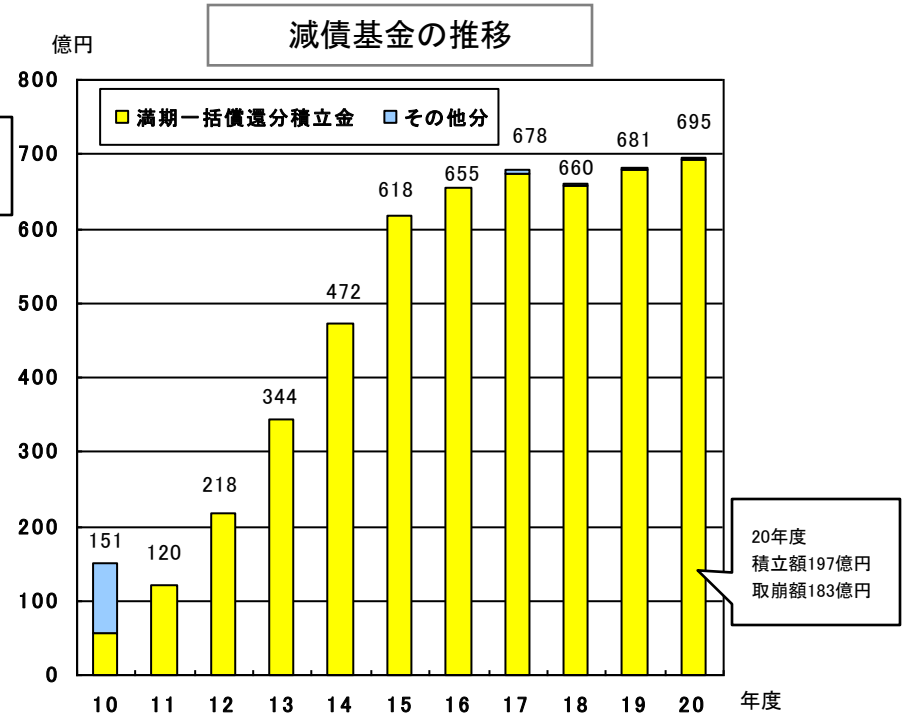
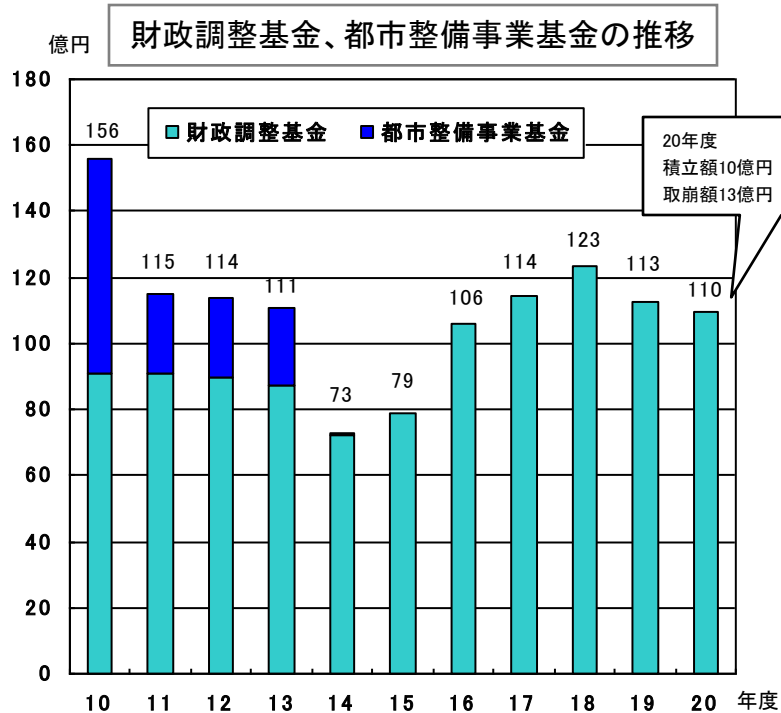
平成20年度末基金残高

(単位:百万円)

基金名	残高	設置目的
財政調整基金	10,980	年度間の財源不均衡の調整を図り、財政の健全な運営に資するため。
減債基金	69,476	市債の償還財源の確保及び適正な管理により将来にわたる財政の健全な運営に資するため。
都市整備事業基金	1	大規模な都市施設の整備を目的とする事業の効率的な推進を図るため。
美術品等蓄積基金	1	比治山公園の整備に伴う美術品等の文化的財産の取得を円滑かつ効率的に行うため。
ひろしま国際協力基金	415	アジア等の諸地域への国際協力に関する事業を円滑かつ効率的に行い、世界の平和と発展に寄与するため。
原爆ドーム保存事業基金	107	原爆ドームを永久に保存する事業を円滑かつ効率的に行うため。
福祉事業基金	6	福祉施設の整備等福祉事業を円滑かつ効率的に行うため。
地域福祉基金	2,203	地域福祉の推進を図るための事業を円滑かつ効率的に行うため。
介護給付費準備基金	2,888	介護保険事業の円滑かつ効率的な実施に資するため。
介護従事者処遇改善臨時特例交付金基金	774	介護従事者の処遇改善等を目的とする介護報酬改定による保険料負担の増加の緩和を図るため。
環境保全基金	400	地域の環境保全活動の振興を図るための事業を円滑かつ効率的に行うため。
競輪事業基金	468	競輪場の施設整備その他の競輪事業を円滑に行うため。
土地開発基金	8,760	公用、公共用に供する等の土地をあらかじめ取得することにより事業の円滑な執行を図るため。
市民球場基金	1,140	市民球場の改良その他の資金に充てるため。
新球場整備基金	341	新たに球場を整備するための資金に充てるため。
開発事業基金	12,703	開発事業を円滑かつ効率的に推進するため。
災害救助基金	1	災害による被災者の救助に必要な資金に充てるため。
合計	110,664	

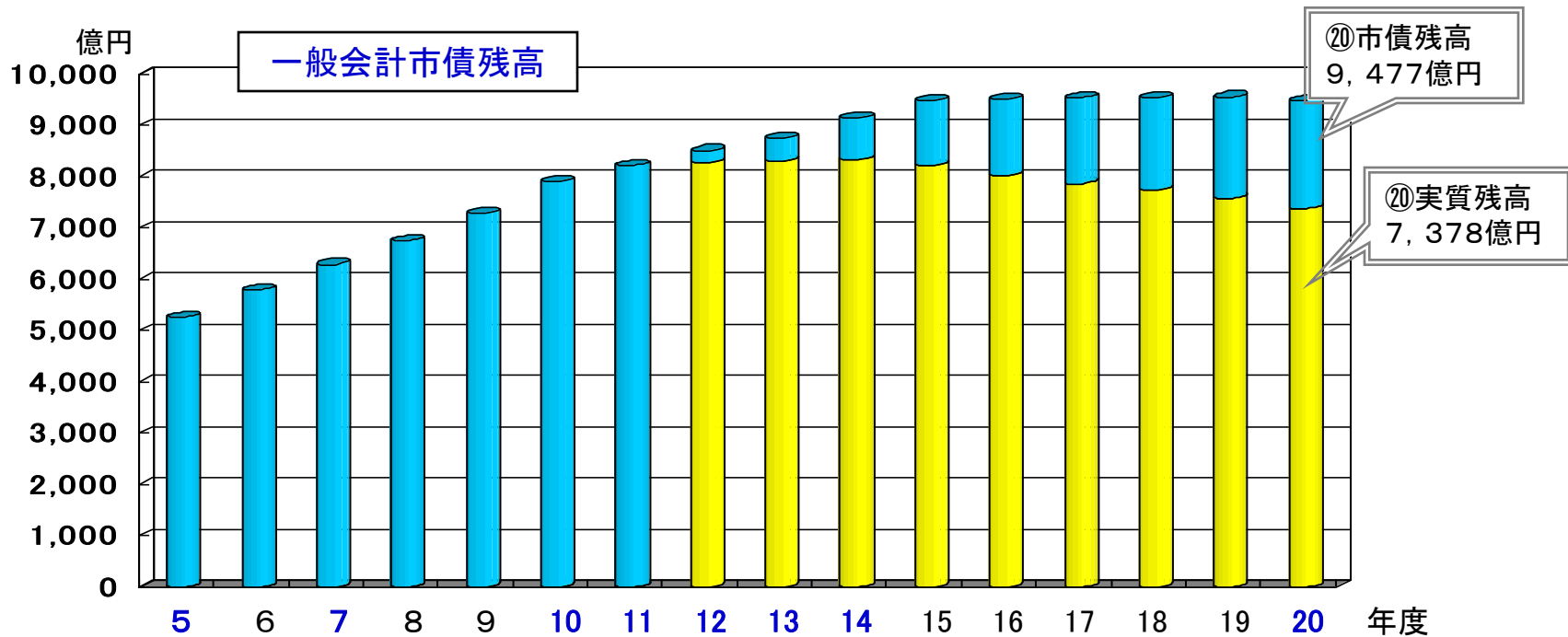
各種基金の状況

- 市税や地方交付税などの一般財源収入が伸び悩む中、年度間の財源調整機能を果たしている財政調整基金を取り崩すなどにより、必要な予算額を確保しています。
- 市債の償還財源となる減債基金については、将来の市債償還に備え、着実に積立てを行い、償還に応じ適切な額を取り崩しています。



市債残高の推移

- 平成6年開催のアジア競技大会を契機とした都市基盤整備や国の経済対策などによる公共事業の拡大、恒久的減税の実施（平成11年度）、臨時財政対策債の創設（平成13年度）等により、市債残高は年々増加してきましたが、「臨時財政対策債等の特別な市債の残高」及び「将来の返済に備えて減債基金に積み立てている額」を除いた額（財政健全化計画、今後の財政運営方針でいう実質残高）は減少しています。
- 財政健全化計画、今後の財政運営方針に基づき、市債残高の抑制に努めるとともに、市債の償還財源となる減債基金については、着実に積立てを行っています。



※ 青色の年度は国が経済対策を実施した年度です。実質残高は平成12年度から算出を始めました。

広島市の財政構造

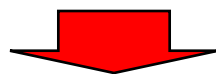
	<平成元年度(1989年度)>		<平成20年度(2008年度)>
● 市 税	1,813億円	313億円、17%増	2,126億円
● 義務的経費	1,450億円	1,191億円、82%増	2,641億円
● 市債残高	3,478億円	5,999億円、172%増	9,477億円
● 各種基金残高	793億円	314億円、40%増	1,107億円
● 純資産(B/S)※	7,208億円	1兆1,509億円、160%増	1兆8,717億円

※平成20年度から算定方式を改めており、平成20年度は新方式により算定した額となっています。

本市の財政は、長引く景気の低迷により、主な収入である市税が伸び悩む中、支出のうち削減しにくい義務的経費（人件費、扶助費、公債費）が年々増加しており、現在では、義務的経費が市税収入を大きく上回り、市税収入と義務的経費の関係は完全に逆転している。

借金に相当する市債残高は一般会計の規模を上回っているが、将来の地方債の償還に充てるための減債基金の増加などにより、各種基金残高も全体としては増加している。

なお、純資産は、公共資産の増等資産の増加に合わせて、大幅に増加している。



財政の硬直化が進む中、こうした状況に対応するため、
行財政改革・財政健全化に積極的に取り組んでいます。

健全化判断比率の状況(広島市)

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、地方公共団体は、平成19年度決算から、地方公共団体の財政の健全性に関する各比率(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率、資金不足比率)を算出・公表することになりました。

広島市の平成20年度決算に基づく各比率は下記のとおりであり、前年度決算に引き続き、いずれも基準値に達していません。

● 健全化判断比率

(単位:%)

区分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
広島市の状況	— (実質赤字は生じていない)	— (実質赤字は生じていない)	15.6	256.4
早期健全化基準 自主的かつ計画的に財政の健全化を図ることが必要となる基準	11.25	16.25	25.0	400.0
財政再生基準 自主的な財政の健全化が困難とみなされる基準	20.00	40.00	35.0	

※ 実質赤字比率: 一般会計等(一般会計と住宅資金貸付など8つの特別会計)を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

※ 連結実質赤字比率: 全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

※ 実質公債費比率: 一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率

※ 将来負担比率: 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率

● 資金不足比率

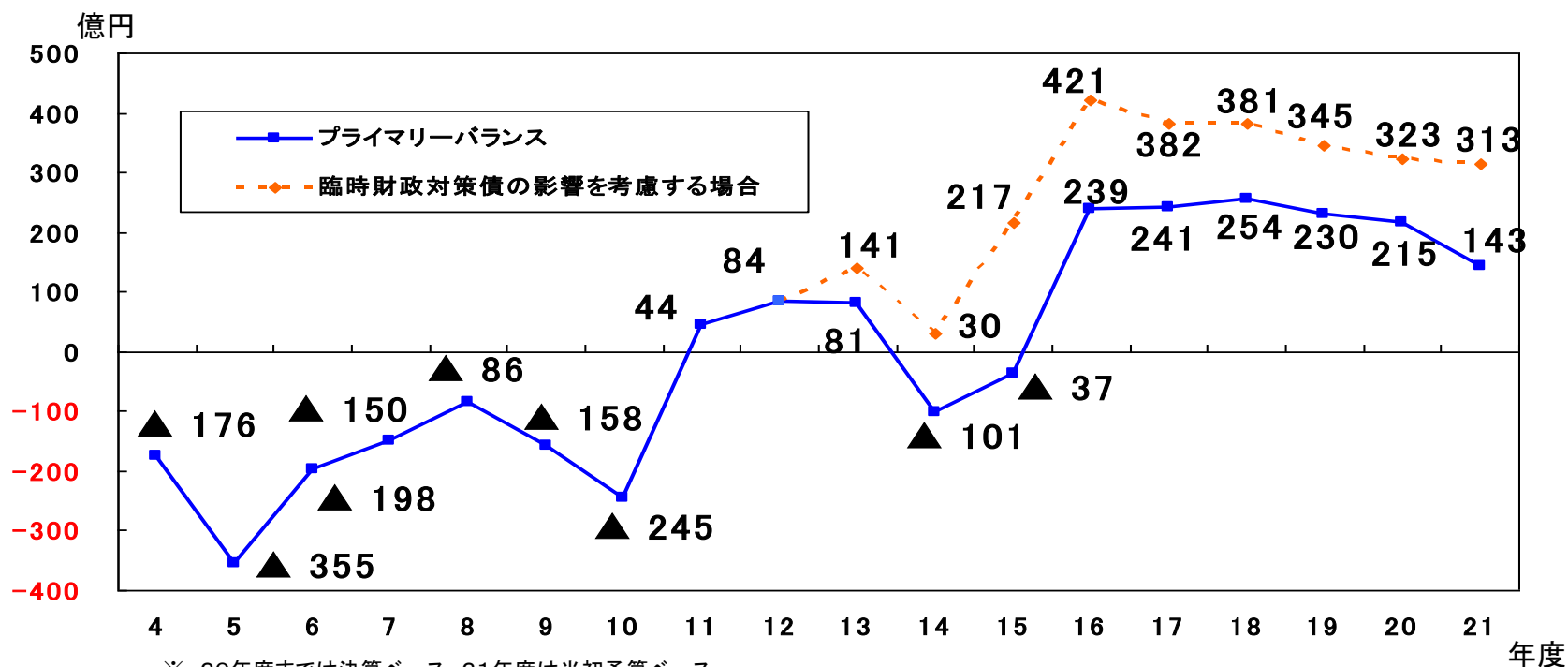
(単位:%)

区分	資金不足比率	備考
特別会計名 中央卸売市場、国民宿舎湯来ロッジ等、開発、簡易水道等、水道、下水道、病院	— (いずれの会計においても資金不足は生じていない)	
経営健全化基準 公営企業において早期健全化段階になるとみなされる基準	20.00	

※ 資金不足比率: 公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率

プライマリーバランス

- プライマリーバランスは、公債費以外の歳出が、市債以外の歳入で賄われているかどうかを見るものであり、世代間の受益と負担の関係を表す指標です。
- プライマリーバランスが赤字の場合は、現世代が自らの負担を超えた行政サービスを楽しむ、将来の世代に負担を転嫁することになります。
- 平成4年度以降のプライマリーバランスは下記（実線）のとおりですが、平成13年度から発行している臨時財政対策債を「歳入から控除する市債」に含めない場合には、下記（破線）のとおりとなります。



※ 20年度までは決算ベース、21年度は当初予算ベース
 プライマリーバランス=(歳入-公債収入)-(歳出-公債費)

普通会計決算の他都市比較(平成20年度)

(単位:百万円)

区 分	札幌市	仙台市	さいたま市	千葉市	川崎市	横浜市	新潟市	静岡市	浜松市	名古屋市	京都市	大阪市	堺市	神戸市	岡山市	広島市	北九州市	福岡市
歳入総額	773,706	411,023	424,743	326,018	584,467	1,436,351	331,350	287,023	285,388	972,059	735,853	1,555,121	298,571	737,731	229,990	544,617	500,170	682,111
地方税	282,150	180,961	221,502	178,214	293,779	729,457	121,384	130,003	136,913	516,306	266,407	670,787	132,441	277,912	113,411	212,605	167,491	272,646
地方交付税	100,905	25,278	2,992	564	467	1,103	46,599	10,945	18,715	575	66,217	16,903	24,601	82,522	28,600	45,190	59,591	40,053
国庫支出金	122,997	42,110	62,373	33,758	68,779	215,119	37,356	36,450	32,459	93,053	91,709	258,256	51,868	109,116	26,393	88,291	63,803	85,715
地方債	49,893	47,981	32,974	41,608	67,715	129,931	43,443	45,565	23,854	105,331	81,593	145,075	24,402	48,255	19,194	58,821	47,906	61,854
その他	217,761	114,693	104,902	71,874	153,727	360,741	82,568	64,060	73,447	256,794	229,927	464,100	65,259	219,926	42,392	139,710	161,379	221,843
歳出総額	771,294	407,602	397,326	324,704	572,529	1,362,941	327,980	277,715	275,830	968,210	734,220	1,552,859	294,892	724,882	225,169	539,288	493,529	673,366
人件費	112,220	65,829	74,969	63,721	105,336	206,817	57,264	50,524	49,053	185,453	130,736	256,522	58,587	128,208	47,512	85,889	71,684	79,667
扶助費	174,143	55,983	56,684	53,607	93,550	240,483	45,822	34,188	35,053	161,217	144,499	384,863	77,068	132,731	44,943	112,046	86,000	122,431
公債費	101,732	66,706	42,374	51,219	104,447	188,253	35,961	37,402	38,558	145,238	77,717	213,802	31,751	131,691	38,679	71,227	72,360	108,805
投資的経費	71,885	56,424	79,233	45,017	90,441	200,241	62,601	71,279	65,256	97,294	76,955	124,207	34,355	84,887	27,549	67,771	72,512	81,119
その他	311,314	162,660	144,066	111,140	178,755	527,147	126,332	84,322	87,910	379,008	304,313	573,465	93,131	247,365	66,486	202,355	190,973	281,344
実質収支	1,053	664	5,155	366	1,430	2,772	770	5,156	7,398	1,125	▲ 3,116	449	973	513	4,165	2,385	2,429	4,795
単年度収支	▲ 298	78	▲ 1,974	62	202	▲ 700	283	▲ 329	1,285	▲ 736	▲ 3,388	15	71	291	723	▲ 552	▲ 158	▲ 694
実質単年度収支	▲ 1,836	7,263	4,330	▲ 1	218	▲ 7,430	▲ 550	▲ 154	2,968	▲ 422	▲ 3,353	15	1,329	704	▲ 3,177	▲ 223	▲ 1,227	205
積立基金現在高	45,136	93,658	33,452	8,837	38,194	45,045	31,769	28,551	26,786	28,882	38,659	113,982	35,893	43,390	14,708	15,871	45,787	36,551
地方債現在高	943,003	698,091	366,432	737,205	841,624	2,230,890	370,426	358,312	288,883	1,724,949	1,128,798	2,814,500	275,872	1,212,558	298,081	895,595	850,648	1,296,356
債務負担行為額 (翌年度以降支出予定額)	58,492	107,625	75,759	102,610	134,492	59,422	114,879	42,983	74,272	190,515	185,705	127,739	153,881	97,995	76,361	71,785	50,861	133,881
標準財政規模	419,030	227,466	241,711	199,277	311,395	792,117	184,600	160,419	182,553	566,622	354,201	742,722	174,081	385,440	149,490	276,920	245,520	334,177
財政力指数	0.692	0.851	1.033	1.022	1.080	0.998	0.713	0.919	0.932	1.048	0.751	0.960	0.814	0.722	0.777	⑫ 0.803	0.706	0.842
健全化判断比率																		
実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.87%	-	-	-	-	-	-	-
連結実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8.63%	-	-	-	-	-	-	-
実質公債費比率	10.8%	12.2%	7.9%	20.1%	15.6%	20.2%	11.2%	12.2%	12.8%	13.5%	12.0%	10.7%	6.9%	15.1%	17.6%	⑬ 15.6%	8.0%	17.8%
将来負担比率	147.2%	169.8%	60.6%	309.6%	133.9%	261.1%	136.2%	116.7%	89.9%	224.9%	240.0%	245.7%	81.1%	176.6%	154.0%	⑭ 256.4%	171.8%	254.0%
經常収支比率	99.0%	96.7%	88.3%	96.3%	94.2%	94.7%	88.0%	90.9%	86.1%	96.8%	97.0%	99.2%	94.6%	97.3%	93.6%	⑩ 96.2%	99.5%	93.1%
起債制限比率	12.3%	15.9%	9.8%	16.4%	16.1%	13.3%	9.9%	13.9%	11.9%	13.6%	11.3%	14.0%	10.3%	17.7%	16.5%	⑨ 13.6%	12.2%	18.2%

※ 本表は、各都市の決算見込資料をもとに広島市が作成しました。そのため、今後変動する可能性があります。
広島市の財政指標各欄における○付き数値は、18政令市中の良い方からの順位を記載しています。

広島市の財務書類4表(平成20年度)〔速報版〕

● 貸借対照表(バランスシート)(平成21年3月31日)

資産の部			負債の部		
	普通会計	単体		普通会計	単体
公共資産	2兆5,941億円	3兆9,771億円	固定負債	9,976億円	1兆6,923億円
事業用資産	9,104億円	1兆625億円	地方債	9,041億円	1兆5,718億円
インフラ資産	1兆6,837億円	2兆9,146億円	退職手当引当金	927億円	1,196億円
投資等	3,235億円	2,308億円	その他	8億円	9億円
投資及び出資金	1,534億円	449億円	流動負債	778億円	1,438億円
貸付金	763億円	751億円	翌年度償還予定地方債	611億円	1,078億円
基金等	938億円	1,108億円	その他	167億円	360億円
流動資産	295億円	741億円	負債合計	1兆754億円	1兆8,361億円
資金	175億円	440億円	純資産の部		
未収金	110億円	279億円		普通会計	単体
その他	10億円	22億円	純資産合計	1兆8,717億円	2兆4,459億円
資産合計	2兆9,471億円	4兆2,820億円	負債及び純資産合計	2兆9,471億円	4兆2,820億円

※単体ベースとは、普通会計ベース(一般会計と住宅資金貸付など8つの特別会計)に、国民健康保険事業などの事業会計と、上・下水道事業などの企業会計を含めたものです。

※事業用資産とは公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の学校や市営住宅、病院などの資産、インフラ資産とは道路、公園などの社会基盤となる資産をいいます。

左側に「資産」、右側には資産を形成した財源を「負債」と「純資産」に分けて対照表示したもので、年度末(平成21年3月31日)時点で、どのような資産をどのような負担で蓄積してきたかを表しています。

平成20年度末までに、本市では普通会計ベースで2兆9,471億円、単体ベースで4兆2,820億円の資産を形成してきています。資産の約90%は公共資産であり、社会資本整備が本市の重要な行政活動であることが分かります。

市民1人あたりに換算すると、普通会計ベースでは、資産が252万円、負債が92万円、純資産が160万円で、単体ベースでは、資産が366万円、負債が157万円、純資産が209万円になります。

広島市の財務書類4表(平成20年度)〔速報版〕

● 行政コスト計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

経常費用	普通会計	単体
	3,987億円	6,504億円
人にかかるコスト	915億円	1,243億円
人件費	827億円	1,124億円
退職給付費用	88億円	119億円
物にかかるコスト	864億円	1,326億円
物件費	159億円	346億円
維持補修費	56億円	79億円
減価償却費	205億円	270億円
委託費	370億円	484億円
その他	74億円	147億円
移転支出的なコスト	2,003億円	3,377億円
社会保障給付	1,031億円	1,031億円
補助金等支出	418億円	2,290億円
他会計等への支出	499億円	0
その他	55億円	56億円
その他のコスト	205億円	558億円
公債費(利払)	174億円	372億円
その他	31億円	186億円
経常収益	258億円	1,285億円
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	3,729億円	5,219億円

1年間の行政活動のうち、福祉の給付サービスや人的サービスなどの資産形成以外の部分に要した経費と、その財源となる使用料や手数料等の収入の関係を表しています。

平成20年度の経常費用は、普通会計ベースで3,987億円、単体ベースで6,504億円です。費用の内訳をみると、扶助費などの社会保障給付、各種団体等への補助金等で構成される「移転支出的なコスト」が最も多くなっています。

経常費用を市民1人あたりに換算すると、普通会計ベースでは34万円、単体ベースでは56万円になります。

経常費用と経常収益(行政サービスの対価として市民が負担する使用料や手数料など)の差額である純経常行政コストは、経常収益以外の、市税や地方交付税などの一般財源や、国や県からの補助金などで補っています。

広島市の財務書類4表(平成20年度)〔速報版〕

● 純資産変動計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

期首純資産残高	普通会計	単体
	1兆8,623億円	2兆4,249億円
財源の変動	▲ 71億円	74億円
財源の使途	▲ 4,684億円	▲ 6,644億円
純経常行政コスト(行政コストの財源不足分)	▲ 3,729億円	▲ 5,219億円
固定資産形成(固定資産有償取得分)	▲ 432億円	▲ 697億円
長期金融資産形成(基金、貸付金、出資金など)	▲ 326億円	▲ 314億円
その他(直接資本減耗費など)	▲ 197億円	▲ 414億円
財源の調達	4,613億円	6,718億円
税金(市税、地方譲与税など)	2,378億円	2,378億円
社会保険料(国民健康保険料、介護保険料など)	0	451億円
補助金等移転収入(国・県補助金など)	1,504億円	2,183億円
その他(資産売却収入、減価償却費等、貸付金等長期金融資産償還収入(元金)など)	731億円	1,706億円
資産形成充当財源の変動	165億円	136億円
固定資産の変動(固定資産形成－減価償却費等)	62億円	48億円
長期金融資産の変動 (長期金融資産形成－長期金融資産償還収入)	102億円	87億円
評価・換算差額等の変動 (有価証券等の再評価による増減分)	1億円	1億円
当期変動額	94億円	210億円
期末純資産残高	1兆8,717億円	2兆4,459億円

バランスシートにおける純資産(国・県や、過去及び現世代が負担した将来返済が不要な財産)の1年間の増減を表しています。

● 資金収支計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	普通会計	単体
経常的収支	606億円	1,175億円
経常的支出	3,603億円	5,848億円
経常的収入	4,209億円	7,023億円
資本的収支	▲ 507億円	▲ 749億円
資本的支出	1,233億円	1,513億円
資本的収入	726億円	764億円
財務的収支	▲ 127億円	▲ 387億円
財務的支出	1,333億円	2,223億円
財務的収入	1,206億円	1,836億円
当期資金収支額	▲ 28億円	39億円
期首資金残高	203億円	401億円
期末資金残高	175億円	440億円

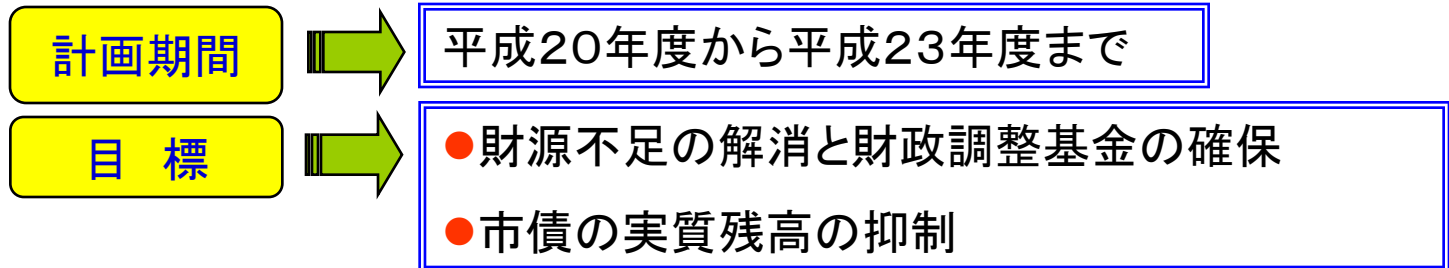
1年間の資金の増減を「経常的収支」、「資本的収支」、「財務的収支」の3つに区分して表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。

地方債等の収支である財務的収支では、普通会計ベースで127億円、単体ベースで387億円の赤字になりましたが、これは市債残高を減らすため、市債の発行を抑制したことによるものです。

広島市の行財政改革

- 広島市では、平成9年度から平成11年度までを第1次行財政改革、平成12年度から平成15年度までを第2次行財政改革の取組期間として積極的に行財政改革を推進してきました。
- 平成9年度に行財政改革の指針となる「広島市行財政改革大綱」を策定するとともに「広島市財政健全化計画」を策定、また、平成11年度に「第2次広島市行財政改革大綱」を策定するとともに、「広島市財政健全化計画」を改訂しました。
- 平成15年度に「広島市行政改革大綱」を策定するとともに、計画期間を平成16年度から平成19年度とする「第2次財政健全化計画」を平成16年度に策定しました。
- 平成19年度で「第2次財政健全化計画」の計画期間が終了することに伴い、平成19年度に「今後の財政運営方針」を策定し、引き続き積極的に行財政改革を推進しています。

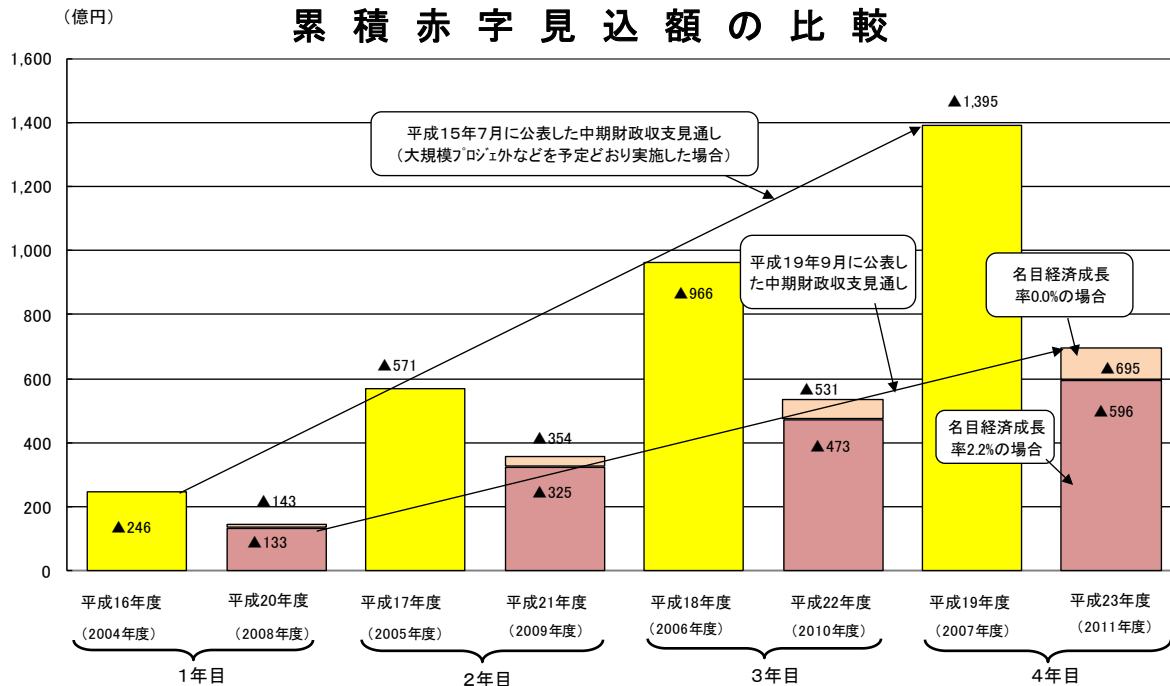
今後の財政運営方針



今後の財政運営方針の概要

平成16年度から平成19年度までの「第2次財政健全化計画」の計画期間中、財政の健全化に努めた結果、計画の目標である「財源不足の解消」と「市債の実質残高の抑制」はいずれも達成できました。

しかしながら、本市の財政状況は、国の三位一体改革や歳出・歳入一体改革の影響による地方交付税の減少や高齢化の進行、格差社会の拡大に伴う社会保障費の増などにより、引き続き厳しい状況にあります。



市民サービスの維持・向上に努めながら、将来世代に過度の負担を残さない「持続可能な財政運営」の実現を目指すため、「今後の財政運営方針」を策定し、引き続き健全な財政運営に努めていきます。

今後の財政運営方針の概要

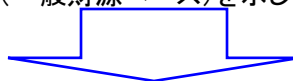
「歳入確保」

- ◎市税収入等の確保(収納率の向上)(37億円)
- ◎受益者負担の適正化(使用料・手数料の適正化、公共施設等の駐車場の有料化など)(11億円)
- ◎未利用地等の売却促進及び市有資産の有効活用(26億円)
- ◎市債の実質残高を増加させない範囲での退職手当債・行政改革等推進債の発行(320億円)
- ◎土地開発基金・地域福祉基金の取崩し(57億円)
- ◎地方税財政制度の改善等に向けた積極的行動

「歳出削減」

- ◎人件費の削減(職員数の削減、職員健康保険組合の事業主負担割合の見直しなど)(20億円)
- ◎事務事業の見直し(公共施設における維持管理経費の節減、補助金・負担金の見直しなど)(38億円)
- ◎投資的経費の縮減(高金利企業債の繰上償還に伴う繰出金の減、大規模プロジェクトの精査など)(120億円)
- ◎公債費負担の軽減(高金利の市債の繰上償還による利子負担の軽減)(9億円)
- ◎特別会計・企業会計の見直し(経費の節減、受益者負担の適正化、収納率の向上など)(54億円)

()は、平成20~23年度の財源不足解消目標額(一般財源ベース)を示しています。



これらの取組により、

- 平成19年9月の「中期財政収支見通し」で見込まれた平成20年度以降の財源不足695億円を解消します。
- 平成23年度末の財政調整基金残高を50億円確保します。
- 平成23年度末の市債の実質残高を7,252億円に抑制します。

今後の財政運営方針の達成状況

(単位: 億円)

区分	平成20年度			平成21年度			22年度	23年度	
	計画 A	実績 (決算) B	差引 B-A	計画 C	実績 (当初予算) D	差引 D-C	計画	計画	
歳入	市 税	2,128	2,126	▲ 2	2,107	2,060	▲ 47	2,125	2,145
	地方譲与税等	283	274	▲ 9	283	265	▲ 18	274	274
	地方交付税	435	452	17	435	405	▲ 30	430	425
	国庫支出金	843	874	31	837	890	53	833	830
	市 債	582	572	▲ 10	604	604	0	509	495
	うち臨時財政対策債	110	108	▲ 2	115	170	55	115	110
	うち退職手当債・行政改革等推進債	80	70	▲ 10	80	75	▲ 5	80	80
	その他	1,231	1,232	1	1,256	1,292	36	1,172	1,154
計 a	5,502	5,530	28	5,522	5,516	▲ 6	5,343	5,323	
歳出	消費的経費	3,023	2,958	▲ 65	3,027	3,087	60	3,022	2,996
	人件費	907	873	▲ 34	910	907	▲ 3	900	872
	物件費・維持補修費	663	641	▲ 22	666	673	7	659	651
	扶助費	1,028	1,030	2	1,023	1,073	50	1,024	1,024
	補助費等	425	414	▲ 11	428	434	6	439	449
	投資的経費	865	890	25	860	818	▲ 42	853	841
	公債費等	941	930	▲ 11	962	952	▲ 10	837	855
	その他	673	703	30	673	659	▲ 14	631	631
計 b	5,502	5,481	▲ 21	5,522	5,516	▲ 6	5,343	5,323	
差引 c=a-b	0	49	49	0	0	0	0	0	
翌年度へ繰越すべき財源 d		29			0				
差引 c-d	0	20	20	0	0	0	0	0	
財政調整基金残高	66	110	44	50	69	19	50	50	

平成20年度の実績(決算)

- ◆ 財政収支については、計画上は収支差ゼロであったものが、実績(決算)では20億円の剰余が生じており、収支が改善しています。
- ◆ 財政調整基金残高については、計画上は66億円でしたが、実績(決算)では110億円と計画を上回っています。
- ◆ 市債の実質残高については、計画上は7,534億円でしたが、実績(決算)では7,378億円と計画を上回って抑制しています。

平成21年度の当初予算

- ◆ 財政調整基金残高については、計画上は50億円でしたが、当初予算では69億円と計画を上回っています。
- ◆ 市債の実質残高については、計画上は7,455億円でしたが、当初予算算では7,371億円と計画の範囲内に抑制しています。

年度末市債残高	9,623	9,477	▲ 146	9,657	9,652	▲ 5	9,742	9,823
実質残高	7,534	7,378	▲ 156	7,455	7,371	▲ 84	7,360	7,252

※ 市債の実質残高とは、市債残高の総額から「後年度の償還財源が地方交付税により補てんされる臨時財政対策債などの特別な市債の残高」と「将来の返済に備えて減債基金に積み立てている額」を除いた額です。

行政改革大綱の概要

- 行政改革を推進するため、平成15年度に「広島市行政改革大綱」を策定し、以下の2つの目標と5つの柱の下、平成16年度から着実な取組を行っています。

● 2つの目標

- 「市民の市民による市民のための広島市政」を支える行政体質の確立
- 「将来世代へ過度の負担を残さない財政運営」の実現

● 5つの柱

- 人の改革
常に高い感度を保ちながら市民の声に耳を傾け、市民の願いを的確にかなえる職員の育成
- 組織の改革
能力を最大限に発揮し、迅速かつ的確に行政課題に立ち向かう組織の構築
- 仕組みの改革
政策形成過程のあらゆる段階において、市民の意思を適切に反映し、市民が持っている能力を最大限活かす行政の仕組みづくり
- 事業の改革
市民の満足度を高めるための効果的・効率的な事業の展開
- 財政の改革
将来世代へ過度の負担を残さない財政運営の実現

行政改革計画の概要

- 「広島市行政改革大綱」に基づき、中期的に取り組むべき具体的な項目を定め、その項目について数値等による具体的な達成目標を設定した行動計画として「行政改革計画」を策定し、着実な取組を行っています。

● 計画期間

平成16年度(2004年度)から平成21年度(2009年度)までの6年間

● 取組項目の件数

387件(うち数値目標を設定した取組項目 131件)(平成21年9月現在)

● 重点取組項目

- ・ 公益法人等の整理・統合
- ・ 公の施設の管理方法の見直し
- ・ 公共事業の見直し
- ・ 歳出抑制・削減、歳入確保 など

● 数値目標を設定した主な取組

- ・ 職員数の削減 約7%、約850人の削減(平成16~21年度)
- ・ 人件費の抑制 約168億円の削減(平成16~21年度)
- ・ 公共施設の利用促進 利用者数、利用率の目標設定
- ・ 自主財源等の確保 市税等の収納率の向上
- ・ 未利用市有地の売却 約63億円(平成16~21年度)

出資団体(第3セクター)の状況

- 広島市が2分の1以上出資し、または、資本金の2分の1に相当する額以上の額の債務を負担している法人(公社、株式会社、財団法人)は18団体あり、これらの法人については、本市が独自に定めた「公益法人等指導調整要綱」に基づき、事業計画・予算、決算、組織・役員人事など団体運営上の重要事項について指導調整を行っています。

広島市土地開発公社

- 平成20年度末の保有地は314億4,900万円となっており、平成19年度末と比較して15億9,400万円減少しています。

広島高速道路公社

- 広島高速道路は、5路線、29.0kmの整備計画路線のうち、平成20年度末までにその約5割に当たる14.0kmが完成しています。
全線ネットワークは平成25年度完成を目指しています。

株式会社(4団体)

- 平成20年度末の繰越利益剰余金の合計は、317億7,100万円の赤字となっています。
平成19年度決算と比較し、4億1,600万円赤字が増加しています。

財団法人(12団体)

- 平成20年度末の正味財産の総額は、39億3,800万円となっており、平成19年度決算と比較し、4億4,200万円減少しています。

主な出資団体(第3セクター)の経営状況

[平成20年度]

(単位:百万円)

区 分	土地開発公社	広島高速道路公社	株 式 会 社				
			広島市流通センター	広島高速交通	広島駅南口開発	広島地下街開発	
出資	資本金	5	66,640	1,000	10,000	5,960	12,700
	うち本市出資額	5	33,320	700	5,100	3,755	5,500
	(出資比率%)	(100.0)	(50.0)	(70.0)	(51.0)	(63.0)	(43.3)
貸借対照表	流動資産	32,048	17,308	97	1,701	1,066	558
	固定資産	5	303,697	4,282	36,971	36,660	15,917
	繰延資産	0	263	0	0	0	0
	資産合計	32,053	321,268	4,379	38,672	37,726	16,475
	流動負債	31,356	29,035	544	21,142	745	4,088
	固定負債	718	205,935	1,022	18,901	32,607	18,841
	特別法上の引当金等	0	19,524	0	0	0	0
	負債合計	32,074	254,494	1,566	40,043	33,352	22,929
	資本金	5	66,640	1,000	10,000	5,230	12,700
	剰余金等	▲ 26	134	1,813	▲ 11,371	▲ 856	▲ 19,154
資本合計	▲ 21	66,774	2,813	▲ 1,371	4,374	▲ 6,454	
負債・資本合計	32,053	321,268	4,379	38,672	37,726	16,475	
損益計算書	営業収益 a	2,002	6,041	530	4,620	2,373	1,527
	営業費用等 b	2,244	5,576	253	4,612	1,927	1,390
	営業利益 c=a-b	▲ 242	465	277	8	446	137
	営業外収益 d	78	633	1	27	30	11
	営業外費用 e	22	1,098	37	164	480	64
	経常利益 c+d-e	▲ 186	0	241	▲ 129	▲ 4	84
	特別損益	0	0	0	▲ 322	▲ 34	▲ 4
	当期利益(税引前)	▲ 186	0	241	▲ 451	▲ 38	80
	当期利益(税引後)	▲ 186	0	143	▲ 455	▲ 39	79
	<参考>前期利益(税引後)	<▲ 16>	<14>	<156>	<▲ 176>	<64>	<84>

主な出資団体(第3セクター)の経営状況

● 広島高速交通株式会社の経営改善について

- 安全・快適で効率の高い軌道系の中量輸送機関である新交通システム(アストラムライン)の経営を行うことを目的に設立・開業した第3セクター



- 利用者数の伸び悩みや、高金利時代の借入金などが経営を圧迫



- 学識経験者等で構成する「経営健全化計画策定検討委員会」から提言を受けて、10年間で単年度損益の黒字転換達成を目標とした「アストラムライン経営健全化計画」を策定(平成15年3月)



- 人件費・物件費等のさらなる削減などによる極限までの自助努力
- 日本政策投資銀行の長期借入金の繰上償還による金利負担の軽減(市の単年度無利子貸付けを受けて実施)



- 平成15年度、平成16年度と2期続けて黒字を計上したが、10年分割で交付される地下鉄整備補助金の交付が平成16年度でほぼ完了したことなどにより、平成17年度以降損失を計上



- 沿線においてマンション建設が活発に進み、沿線人口が増加し、輸送人員が増加していること、耐用年数の経過に伴い減価償却費が減少することなどにより、損失額は減少傾向であり、平成24年度には黒字への転換を計画

主な出資団体(第3セクター)の経営状況

● 広島駅南口開発株式会社の経営改善について

- 広島駅南口地区の再開発事業のために建設される再開発ビルの保留床の取得及び再開発ビルの管理運営を目的に設立・開業した第3セクター



- 長期借入金の返済資金(約15億円)の原資である賃料収入等のキャッシュフロー(年間約7~8億円)の伸び悩みによる資金不足の恒常化



- 平成17年8月以降に借入金返済資金が不足(最大時約193億円)するため、現行のキャッシュフローの範囲内で借入金返済が行えるように、自助努力と関係者の協力による抜本的な改善策を検討



経営改善スキーム策定(平成17年7月)

広島市

- ◆ 現物出資
(再開発ビルの土地・建物の持分)
- ◆ 低利子貸付(約37億円)

核テナント

- ◆ 敷金拠出(約34億円)

金融機関

- ◆ 返済期間の繰延べ(15年間)
- ◆ 繰上償還(約71億円)
- ◆ 貸付金利の現行据置き

権利者

- ◆ 賃料10%引き下げ

広島駅南口開発(株)

- ◆ 人件費、建物維持管理費、広告宣伝費等の経費節減等による経営合理化



- **年間返済額が約4~8億円となり、資金不足が解消され、長期的に安定した経営が可能**

(平成20年度は、修繕費の増や税制改正による減価償却費の増などにより、5期ぶりに当期純損失を計上)

主な出資団体(第3セクター)の経営状況

● 広島地下街開発株式会社の経営改善について

- 広島市の都心部・紙屋町地区において、商業・業務機能など都市機能の充実強化と、地下歩道ネットワークの形成による歩行者の交通機能の改善強化を図るため地下街を建設し、その管理運営を目的に設立・開業した第3セクター



- 平成17年9月期の中間決算において、減損会計が適用されたため、148億1,200万円の減損損失を計上し、債務超過となり、不足資金の金融機関からの調達や新規出店交渉が困難
- 平成19年度以降、借入金返済が本格化することにより返済資金不足が発生



経営改善スキーム策定(平成18年2月)

金融機関

- ◆ 長期貸付金(48億円)の金利引下げ
- ◆ 返済期間を25年間から39年間に延長
- ◆ 今後見込まれる追加資金を低金利で融資

広島市

- ◆ 金融機関に対する損失補償契約(約173億円)を締結
- ◆ 長期貸付金(約67億円)の金利引下げ

広島地下街開発(株)

- ◆ 人件費の削減、空調設備等の効率的な運転による経費の削減等による経営合理化



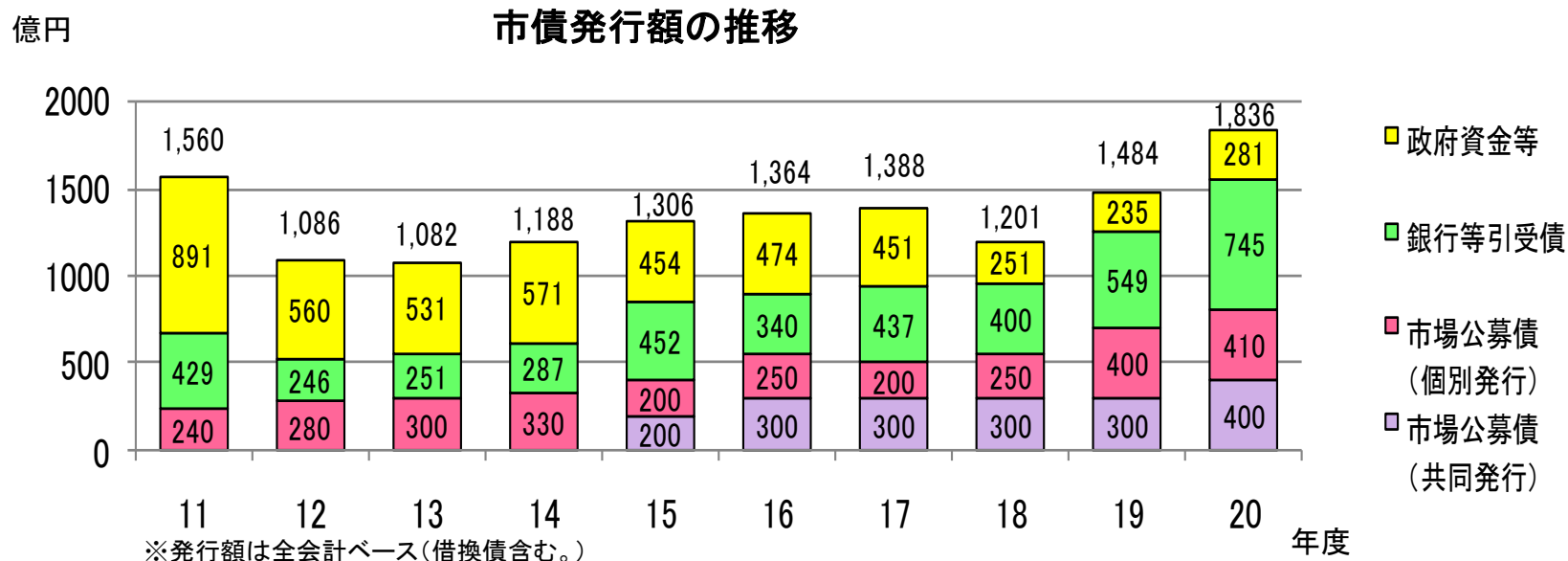
- 返済繰延等によりキャッシュフロー(3億円から3.5億円)で返済できるようになり、資金不足が解消され、安定的な経営が可能

- 経営改善スキームに基づき、業績向上によるキャッシュフローの増加を図り、早期の経営健全化に向け、経費全般の見直し削減及び収益力強化を図る
- 業務委託等による店舗誘致を強化し、人材育成により商業施設運営力を強化して、施設の活性化を図る
- 事務の効率化と管理コストの削減を図るとともに、テナントと連携して顧客サービスの充実を図り、固定顧客を確保・増加に努める

(平成18年度・19年度に続き平成20年度も当期純利益を計上し、3期連続して単年度黒字化)

広島市債について

- 広島市では、全国型市場公募債の発行を昭和57年度から開始し、10年債を発行しています。
- 平成15年度からは共同発行市場公募債の発行に参加していますが、資金調達手段の多様化を図る観点から、引き続き個別銘柄の発行にも取り組んでいます。
(注) 共同発行市場公募債発行団体は、平成21年4月現在で33団体。
- 平成20年度は、広島市としては初の住民参加型市場公募債(新広島市民球場債)を広島県と共同で発行しました。
- 政府資金等から市場公募債へのシフトが進む中、超長期債の発行など償還年限の多様化を検討しています。



平成21年度 広島市市場公募債発行計画

発行予定額 総額800億円

(単位:億円)

区分	償還年限	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
市場公募債	10年					100		100		100		100		400
共同発行市場公募債	10年		70		70		70		70		60		60	400
計		0	70	0	70	100	70	100	70	100	60	100	60	800

※ 発行額等は予定であり、今後変更の可能性がります。

広島市市場公募債引受シンジケート団

銀行団

金融機関名	シェア
広島銀行	19.0
みずほコーポレート銀行	13.5
みずほ銀行	2.0
三井住友銀行	2.0
新生銀行	2.0
三菱東京UFJ銀行	1.5
住友信託銀行	0.5
もみじ銀行	6.5
広島信用金庫	3.0
計[9行]	50.0

証券団

金融機関名	シェア
大和証券エスエムビーシー	11.0
日興コーディアル証券	10.0
野村証券	10.0
みずほ証券	5.0
三菱UFJ証券	5.0
みずほインベスターズ証券	4.5
岡三証券	2.0
東洋証券	1.5
丸三証券	1.0
計[9行]	50.0

※ シェア等は平成21年10月現在のものです。

地方債の安全性・確実性について

元利償還に対する国の財源保障

起債協議制度(H18~)

減債基金を活用した
計画的な負債管理

行財政改革の積極的な推進

安全確実な地方債

財政再建制度

BIS規制リスクウェイト0%

地方債協議制度について

地方債許可制度については、地方公共団体の自主性を高める趣旨から、平成18年度より協議制に移行しました。地方債協議制度の概要は以下のとおりです。

● 協議

地方公共団体は、地方債を発行する場合には、都道府県・政令指定都市にあっては総務大臣、市町村・特別区等にあっては都道府県知事に協議をしなければなりません。

● 同意のある地方債に対する公的資金の充当

地方公共団体は、同意を得た地方債についてのみ、公的資金を借入れることができます。

● 同意のある地方債の元利償還金の地方財政計画への算入

同意を得た地方債についてのみ、その元利償還金が地方財政計画に算入されます。

● 同意のない地方債を発行する場合の議会報告

同意を得ないで地方債を発行する場合には、地方公共団体の長は、あらかじめ議会に報告しなければなりません。

なお、起債協議制に移行した後も、実質赤字額が標準財政規模に依じて政令に定められる額以上となる地方公共団体、実質公債費比率が18%以上の地方公共団体については、国の許可を要することとされています。

【実質公債費比率】

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A+B) - (C+D)}{E - D}$$

(3年の平均)

A: 地方債の元利償還金(繰上償還等を除く)

B: 地方債の元利償還金に準ずるもの

C: 元利償還金等に充てられる特定財源

D: 普通交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金

E: 標準財政規模(=標準収入額+普通交付税の額)

平成21年度の広島市の実質公債費比率(平成18年度～平成20年度の平均)は、15.6%と昨年度に引き続き、18%未満となりました。

【本資料に関するお問い合わせ先】

広島市財政局財政課資金係

TEL 082-504-2074

FAX 082-504-2099

E-mail zaisei@city.hiroshima.jp

本資料中、平成20年度の決算に係る数値等は現時点での見込みであり、今後変動する可能性があります。